

ういうものをどこに設置、誘致したいのか考えはあるのか。また、役場の産業課は商工係が一名ではかばは農業関係である。黒埼町としてやっていることは農業は国県の枠内、商工は商工会におぶさった形である。人材養成に確固たる方針が見当たらず、約二十人もの臨時職員がいる。人材の養成について聞きたい。

町長 産業の活性化としてやはり公害のない優良企業の誘致を進めていかなければならないと思っている。黒埼でなければ求められないものとい

う発想から特産品を考えたい。昨年のNHKのど自慢で砂時計をPRしたところ、青森や岩手から照会がきた。どこにということとは、今年全体を見直して取組むが、現実には国道八号線の信濃川沿い、流通センターの本町分八、一ヘクタールとこの周辺の開発になってくると思う。

下山田の道路規制は警察と住民の話し合い

A議員 下山田の旧国道八号線と町道山田村中線の三叉路に信号機、横断歩道、安全地帯を設けてもらいたい。この地区は国道の拡幅工事でたい



3月定例議会

へん危険なところになっている。右折禁止という案があるようだが、警察と十分協議した上で、下山田の人たちが望むところにしてほしい。

企画課長 西警察でも事故の多発場所ということではじょうに重要視しているが、信号機設置となると至近距離に信号が重なるので無理ということである。西警では信号機の設置予算が二、三台しかなく地元の要望にすぐ応じかねる状態である。

横断歩道は警察に強く要望したが、信号機のない所に横断歩道は無理ということだった。右折禁止の件は二月二十

三日に交通規制審議会という会議があり、このとき警察から右折禁止が提示された。しかし、住民を代表して出席し

三店スーパーが進出するが最大手の敷地は三〇〇〇㎡

A議員 本町に三店のスーパー進出が予定されているが、現実となればスーパー合戦が起ころと思われる。場所と時期は聞けばウオロクは二平方メートルとかで、これは大きく、町の対応策と大野町商工会、商店街とも話し合

なければならないと思うが、既存の商工業者と消費者の意見は一致しないだろうし、受



大野町商店街

けとめ方には各種あると思うが、現在の小売店に影響は必ずである。

産業課長 進出予定のスーパーだが、スーパーウオエイ金巻店は金巻字鳴巻一五五番地、予定は四九七・三八㎡、開店は四月一日。新交ストアは鳥原蓮方二二三番地、店舗は四三九・四㎡、開店は商調協の認可がないが、認可がおりた後三か月以内となっている。ウオロクは正式に届出ていないが、善久の元名店街協同組合の付近で敷地は三千㎡ぐらいである。

大野町商店街の動向は、ウオエイ出店阻止の要望書が五十七年十二月に提出された。ウオエイの届出が出ると商調協の意見を求め、町は出された答申を得てウオエイ店に指導した。

今冬の除排雪の結果は家屋建物に被害はなし



59豪雪

たかどうか。

雪害対策本部は今年設置されなかったが、降雪量が不足だったのか。また設置した場合はどんな処遇があるのか。

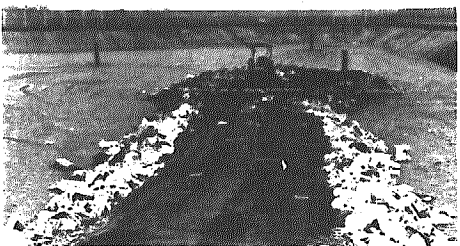
建設課長 本町の除排雪対策は、除雪の前に説明会を開き物損事故の防止や迷惑をかけるような指導している。発動の指令は消防署から積雪深が十五センチになるとわたり連絡があり、わたしが朝の三時に業者に指令する。排雪は河川敷公園にしている。道路補修費は不足した場合は補正予算でやりたい。住民から振動の苦情が若干あり、今後関係者と話し合いたい。雪の被害はないと聞いている。

ゴミ処理場の業務委託は十分に業者に指導したい

B議員 一般廃棄物最終処理場が四月に開業されるが、この処理場の建設については当初町で計画したより、急速に公害関係の環境規程が厳しくなり、また豪雪と路盤の軟弱などで工期が大幅に遅れた。

先に処理場の業務委託の請負人札があったそうだが、その内容について知りたい。処理場の廃棄物が飛散したり、ネズミなどの害虫の駆除、ポンプ場停電の場合の汚水処理はどうなっているか。処理場

の技術管理者は役場職員に決めたとか、この点は。保健衛生課長 開業は工事が難航し四月二日になった。業



一般廃棄物最終処分場

務委託は十二月二日に六業者に説明し、見積もりが出てきたのは三者だった。その中の最低見積額のところと契約するが、金額については公表を差し控えてほしい。

ゴミの飛散は二メートルのフェンスがあるので大丈夫と思うが、害虫とあわせて十分業者に指導し管理したい。停電しても半日や一日なら十分対応できる。

技術管理者は県から十年以上担当している職員なら認定できると聞いた。なお、埋立地の空地だがスポーツのできるような施設に整備したい。

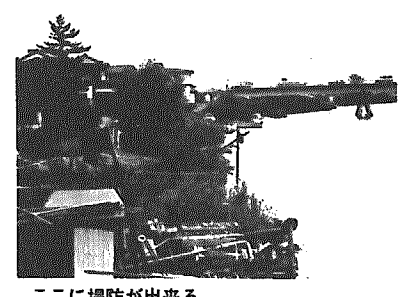
新堤防による移転補償は国、建設省に話していく

C議員 昨年八月二十三日夜で信濃川中の口川合流点改修計画の説明会があり、信濃川工事事務所から左岸九百メートル、移転対象世帯十三戸

右岸八百二十メートル、移転対象世帯二十八戸で、本年度は移転補償、昭和六十年年度に大野大橋、大野橋間の工事着工と説明された。その際、補償はするが、代替地は用意しないので移転者で捜してほしいと聞いた。

しかし、移転対象者は代替地を望んでいるし、補償金額

もそれなりの額にしていたきたく、町長の政治力に期待するのだが。



ここに堤防が出来る

D議員 昭和五十九年度地方財政計画の中で国庫支出金だけでなく八百五十一億円前年度比〇・八%減少した予算内容である。交付金、助成金が大幅に減額しており、本町の一般会計予算でも地方交付税が



大野三・八の市

町独自の自主財源確保を企業誘致を考えていきたい

六千七百万円減額されている。それでも事業が山積みされ今年度は北部公民館、農村環境改善センターの建設がある。センターに着手すれば、三年間農村モデルの道路改良はできないわけである。

事業を推進するには自主財源を他に求めなければならぬのではないか。その方法として企業誘致があると思う。県や他市町村は誘致に積極的だが、本町も企業誘致課というものを設けるなりしていったらどうか。

用地も重要で、流通センター隣接地を区画整理組合が施工したいと広報で知ったがこの内容は、また、現在流通センターに進出している企業、今後の進出の見通しは。さらに企業誘致には道路整備が先決だが、十三、四年前に計画した都市計画道路はもてできないか。できるのかを聞きたい。もう一つ新幹線側道がよいと町長は考えているようだが、進展しているか。

町長 財政対策は①地方交付税の減取、地方債の充当率の引き下げには基金の取り崩しで対応。②歳入の増大として課税客体の把握と使用料、手数料の見直し。③投資的経費の厳選。④経常的経費の節源。⑤効率の事務と定員増抑制、の五つを考えている。